

平成31年度予算をこう評価する

3月14日の本会議において、平成31年度一般会計予算について各会派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

地域と区民が輝く未来の礎となるよう一層努力していただくことを要望し、賛成

賛成

自 民 党

自由民主党荒川区議会議員団は、本予算の編成にあたり、区民生活が少しでも向上し、安心・安全に暮らすことのできる街づくりを目指し、12の重点項目をはじめとした、290を超える事項について、積極的に推進していくよう要望した。

区はこの要望を踏まえ、直面する重要課題や区民生活に的確に対応した施策に財源を重点的かつ効果的に配分する一方、内部努力の更なる徹底や事務事業全般にわたる再点検・見直しを図り、予算規模は1022億9000万円と、当初予算では過去最大規模となっている。これは、今後の行政需要に的確に対応するため、中長期的な視点で健全な財政を維持すべきという強い決意のもと、抑制できるものは可能な限り抑制する一方、我が党が要望した重点施策等を推進していくための新規事業やレベルアップ事業が積極的に組み入れられており、改めて予算編成にあたっての区の努力を高く評価する。

主な施策について述べると、震災対策では区立小中学校等の体育館へのエアコン設置や不燃化特区における整備の加速、子育て支援では0歳児からの11時間保育の区立保育園での実施や区立日暮里幼稚園での預かり教育、区立児童相談所の開設に向けた職員体制の整備、施設の整備ではあらかわ遊園の大規模改修、産業振興では小規模事業者経営力強化支援事業の継続と対象拡大による新たな展開、公衆浴場振興及び観光振興施策としての銭湯マップの作成支援等を高く評価する。

これらの他にも、我が党は予算に関する特別委員会における質疑を通じて、各分野の施策や事務事業に関して、指摘、要望を行った。主なものを挙げると、防犯カメラのPRや空き交番対策、町会等への

バルーン型投光器配備支援の検討、行政コスト計算書の表示改善及び活用、避難所生活を長期化させないための万全対策、防災部署に限らず意識・思い・行動を全庁で共有した他都市との交流、職員による避難所体験訓練、区全体での積極的なAI等の導入検討、地域防災計画における密集市街地の分かりやすい目標設定、区民の読書活動を推進するインセンティブの検討、遺体安置所設置に係る対策の徹底、豪雨対策の充実、スポーツハウスリニューアルの実施、児童相談所設置に向けた万全な職員体制の整備と財源確保、後方支援病床の効果的展開、在宅育児家庭に対する支援の充実、手話言語条例の趣旨の更なる普及啓発、小児へのインフルエンザワクチン接種費用助成の検討、区民が望む内容を備えた病院の誘致、資源の持ち去り対策、閉鎖型喫煙所設置の検討、銭湯利用促進、紅葉橋工事の着実な検討及びJR東日本への負担・協力の要請、地域別ではない視点からのコミュニティバス路線の検討、学校図書館スーパーバイザーの増員、スクールロイヤー制度の導入検討、スクールサポートスタッフの早期拡充、特別支援教育の全中学校実施に向けた拠点校の早期検討等である。



▲あらかわ遊園スポーツハウス

区においては、こうした我が党各議員からの意見や提案を真摯に受け止め、ぜひとも区政に反映するよう求める。

これらを踏まえ、新年度の予算執行にあたっては、地域と区民が輝く未来の礎となるよう一層努力することを要望し、また、自由民主党荒川区議会議員団も、執行機関との良き緊張関係を保ちつつ、今

後とも力強く西川区政を支えていくことを表明して予算案に賛成の討論とする。

区民生活の向上に一層の努力を要望し、賛成



公明党

平成31年度予算は、西川区長就任第4期目の3年目となる予算であり、「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け、子育て環境の整備、介護予防の充実、防災まちづくりの推進等、区民の安全安心のさらなる向上をはじめ、地域の経済や文化の活性化等に着実に取り組むことで、区民の幸福実感を一層高めていくという思いが込められたものと受け止めている。

一般会計の予算規模は1023億円となっており、総合スポーツセンターの大規模改修や児童相談所の開設準備費、私立保育園運営費の増等が主な要因となり、過去最大規模の予算となった。

私たち公明党荒川区議会議員団は、本予算の編成に先立つ昨年9月、日頃の区民相談で受けた要望を123項目の政策提言書「あらかわ公明ボイス123」としてまとめ西川区長へ提出し、首都直下地震への備え、高齢化による介護需要への備え、公共施設の老朽化への備えについて要望した。区は、この要望を受け止め、「輝く未来の礎予算」として本予算を編成したものと高く評価している。

具体的には予算の主要事業として「特殊詐欺根絶対策の強化として、自動録音機の設置拡大や高齢者の集まる場所での意識啓発」、「ごみ削減対策の推進として、食品ロス対策の周知徹底」、「認知症予防対策の拡充として、認知症対応型介護施設の充実」等々が予算化されており、その他にも私たちの主張が幅広く取り入れられ、限りある財源を重点的・効果的に配分し、メリハリの利いた予算を編成したものとなっている。

さらに、私たちは予算に関する特別委員会においても、総括質疑における児童虐待防止への取り組みをはじめ、様々な要望や提案を行ってきた。区に

とって早急に検討すべき重要な課題であり、これらの提案・要望については、ぜひとも今後の予算執行等に反映し、区民生活の向上に一層の努力を要望して本予算案に賛成の討論とする。



▲自動録音機の設置を促すラッピングバス

区民のくらしが厳しいとき、くらし応援のために必要な財政出動を行うことこそ区民の切実な声に応える道である



共産党

本予算案が区民のくらしと営業を応援する予算になっているのかが問われるとの認識のもとで審議に臨んだ。

予算案に反対する第1の理由は、消費税10パーセント増税を容認する区の姿勢では区民に寄り添った予算編成ができないことである。区内中小業者が厳しい状況になっていることを区が把握しながら、軽減税率やプレミアム付商品券導入等混乱の多い対策を良しとする区の姿勢では、区民のくらしを守る立場に立つことはできない。

第2は、区民のくらし応援の対策が不十分である。相対的貧困状態にある子どもが7人に1人、母子家庭では約6割に達しており、高齢者のくらしは、消費税増税や年金削減、医療・介護の負担増等で大変厳しい状況に置かれている。

こうした中、我が党は、区民のくらしの応援のために、18才まで子ども医療費無料化、高齢者在宅介護応援手当の支給等6条例と約3億8千万円の予算修正案を提案した。区民の暮らしが厳しいとき、くらし応援のために必要な財政出動を行うことこそ区民の切実な声に応える道である。

第3は、学力テストやタブレットパソコンの配備など十分な検証に基づく施策の見直しが行われていない問題である。

第4は、区民が主人公の区政運営が不十分である。区議会は、認可保育園の0歳児の11時間保育実施を求める陳情を採択したが、区への対応は不誠実であり容認できない。

また、委員会審議を踏まえ、都に対する児童相談所設置に係る補助の要望、学童クラブの増設、区内事業者への補助率の大幅な引き上げ等を求め、反対討論とする。



▲保育園の様子

要望した施策の充実、実効性を
図るよう取り組みを求め、賛成



民主ゆい

予算に関する特別委員会においては、予算編成にあたり示された①限られた財源を重点的かつ効果的に配分すること、②事務事業の再点検・見直しを図ること、③中長期的な視点に立った財政運営をすること、の3点の方針の基に適切に予算編成がされ、実効性のある施策が実施されるのか、との認識を持って審議に臨んだ。

賛成にあたり、予算に関する特別委員会で取り上げた点について改めて指摘をし、実現に向け要望する。

まず、日暮里駅紅葉橋の速やかなバリアフリー工事、また、閉鎖型喫煙所への変更、公立・私立問わず全保育園のメール配信、そして3歳児健診における眼科検査の充実を求める。

また、災害時、大切な通信機器となるMCA無線の配置基準の見直し、シェアサイクルの環境・観光の視点に立った積極的活用等々について質疑を行った。

以上申し述べた施策の充実、実効性を図るよう取り組みを求め、賛成の討論とする。



▲日暮里駅紅葉橋の様子

日本の経糸を守り引き継ぐ覚悟を持たず、世の中の風潮に流されて編成された予算案であり、反対



日本創新党

反対する理由は、日本の経糸を守り引き継ぐ覚悟を持たず、世の中の風潮に流されて編成された予算案だという点である。

日本国内の北朝鮮である朝鮮学校が対象の9割である外国人学校保護者補助金に約1700万円も予算を組んでいるのは、行政によるテロ国家支援に他ならない。

また、タブレットパソコンをすべての小中学校へ1人1台体制でばらまくことに毎年6億数千万円も出すことは、学力向上にも繋がらず教育をタブレット頼りに劣化させている。

家庭での子育て世帯への支援の乏しさ、区立園での0歳児への11時間保育の実施、結核蔓延事件を受けて体制を見直さない姿勢も容認できない。

以上申し述べた点を中心に、異議申し立てを行い、反対の討論とする。



▲区内小中学校で使用されている
タブレットパソコン